



2026 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 AHC グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 荒木 喜貴
(コード番号：7083 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 経営管理本部長 武藤 輝一
(TEL 03-6240-9550)

新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり新規事業（福祉不動産開発事業）を開始することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 事業開始の理由

当社グループは、これまで障害福祉事業の運営を中心に、地域社会に根差した質の高い福祉サービスの提供に努めてまいりました。現在、全国に 132 事業所（うち障害者向けグループホームにおいては 38 拠点 305 居室）を展開するに至っており、豊富な運営実績とノウハウを蓄積しております。

現在、福祉業界においては、利用希望者に対する事業所の不足が課題となっております。その要因の一つとして、事業所の開設・運営に必要な基準を満たす物件が極めて少ないこと、すなわち「福祉用物件の確保の困難性」という社会課題が存在します。

このような状況を踏まえ、当社グループは、これまでに培ってきた福祉事業運営実績、及び現場のニーズをベースとしたノウハウを最大限に活かし、福祉事業に最適な土地・建物の開発から販売までを一貫して行う「福祉不動産開発事業」を開始することといたしました。

本事業の推進により、良質な福祉インフラの早期拡充の支援、E S G 投資機会の創出を通じて社会的責任を果たすとともに、既存の福祉サービス運営事業（労働集約型）に加えて、資本集約型である不動産開発事業を併走させ、多角的な収益ポートフォリオを構築いたします。これにより、「収益基盤の多様化」と「資本効率の向上（アセットライト経営）」を同時に実現し、持続的な企業価値の向上及び株式価値の最大化を目指してまいります。

2. 新たに開始する事業の概要

(1) 新たに開始する事業の内容

当社のノウハウおよびネットワークを活かし、主として障害者向けグループホームの事業所に適した不動産を開発、運営事業者（オペレーター）の選定及び当該アセットの地域福祉の発展に共鳴し、共に支えてくださる投資家の皆様への販売を行います。また、案件の特性や状況に応じ、資産価値の向上に向けた柔軟な手法も組み合わせてまいります。

(2) 当該事業を担当する部門

当社内の専属担当部門に担当者を配置して進めてまいります。

(3) 当該事業の運営のために特別に支出する予定額

本事業の立ち上げにあたり、初期において特別に支出する資産等の総額は僅少の見込となっております。（現時点においては、全 4 物件の土地（約 8,200 万円）を取得しております。）

当面は手元流動性を含む自己資金を中心として機動的に物件開発資金に充当し、今後の開発規模に応じてプロジェクトファイナンスなどの融資等柔軟に検討してまいります。

3. 事業開始の日程

(1) 取締役会決議日	2026 年 7 月 14 日
(2) 事業開始日	2026 年 7 月 14 日

4. 今後の見通し

本事業の開始が、当社の今期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。しかしながら、中長期的な業績向上及び資本効率の改善に大きく寄与するものと考えております。今後、開示すべき重要な影響や、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上